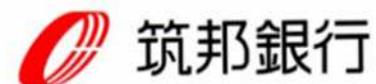
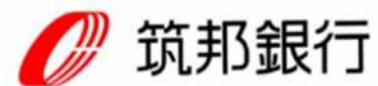
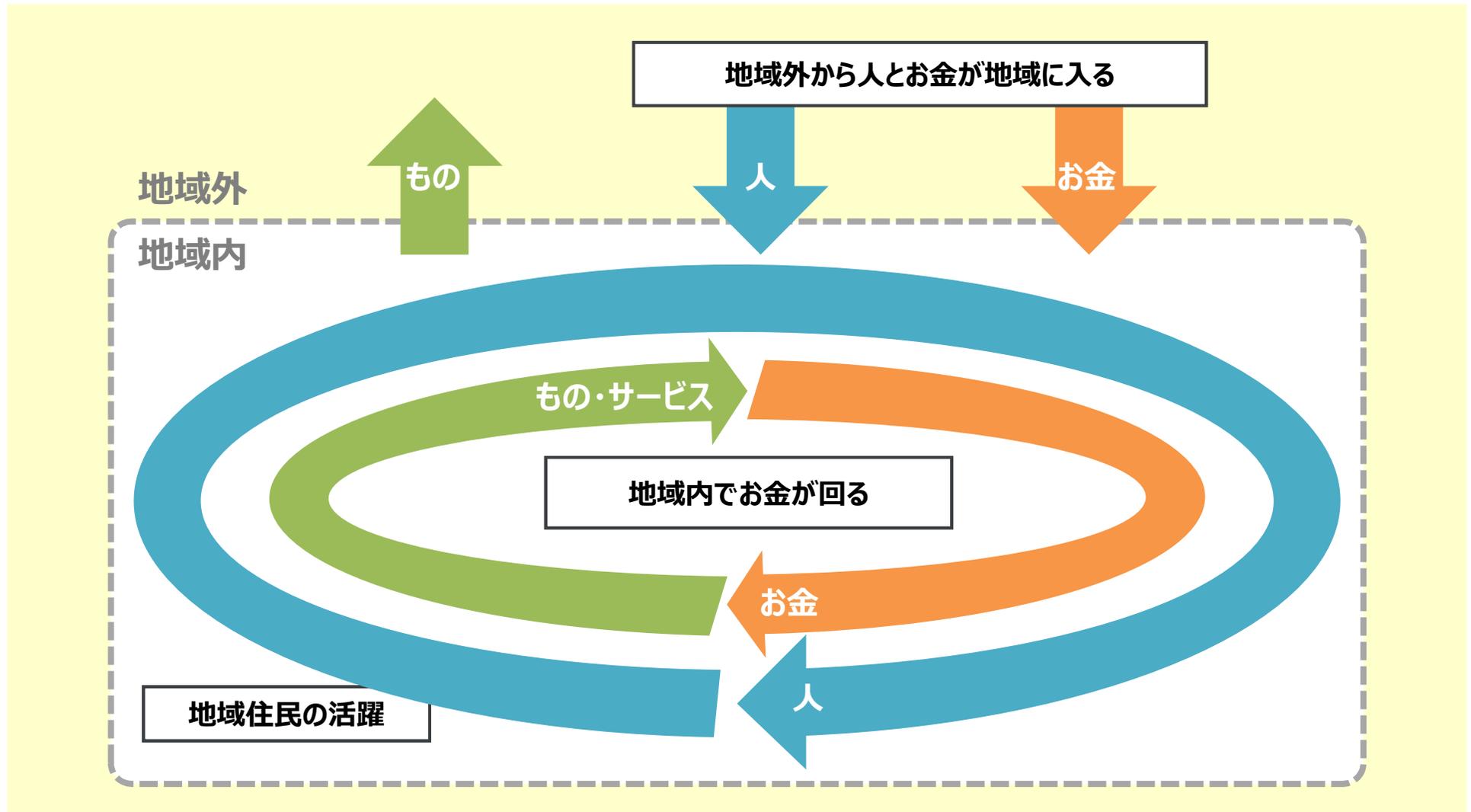


# 合併会社の設立について

2021 年4月22日（木）

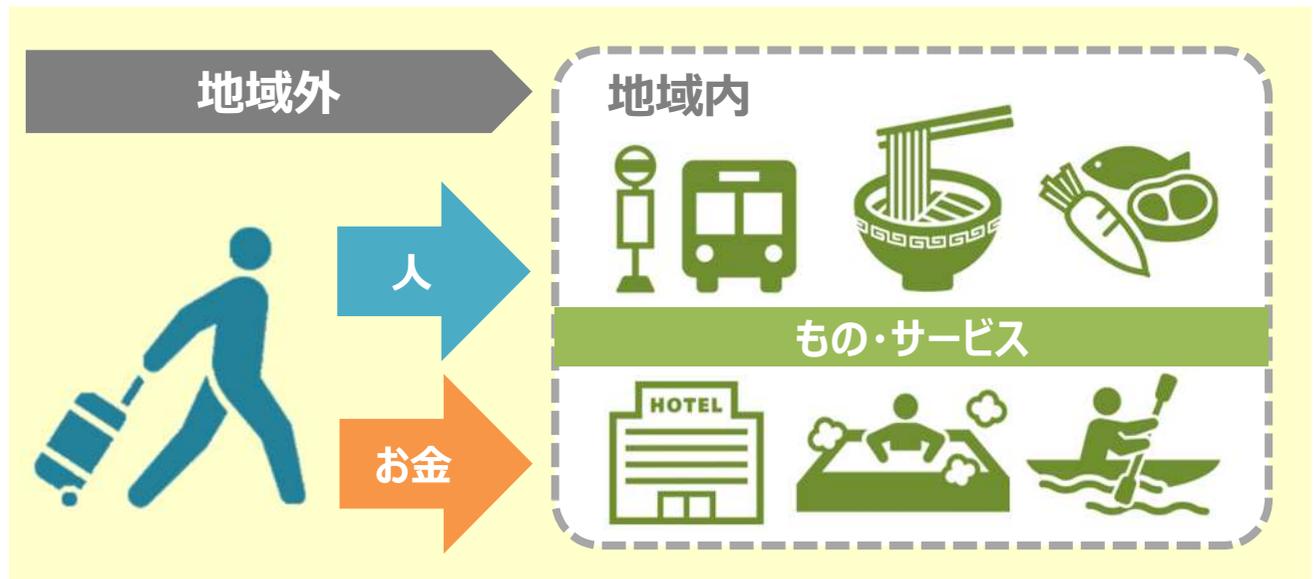


# 設立趣旨

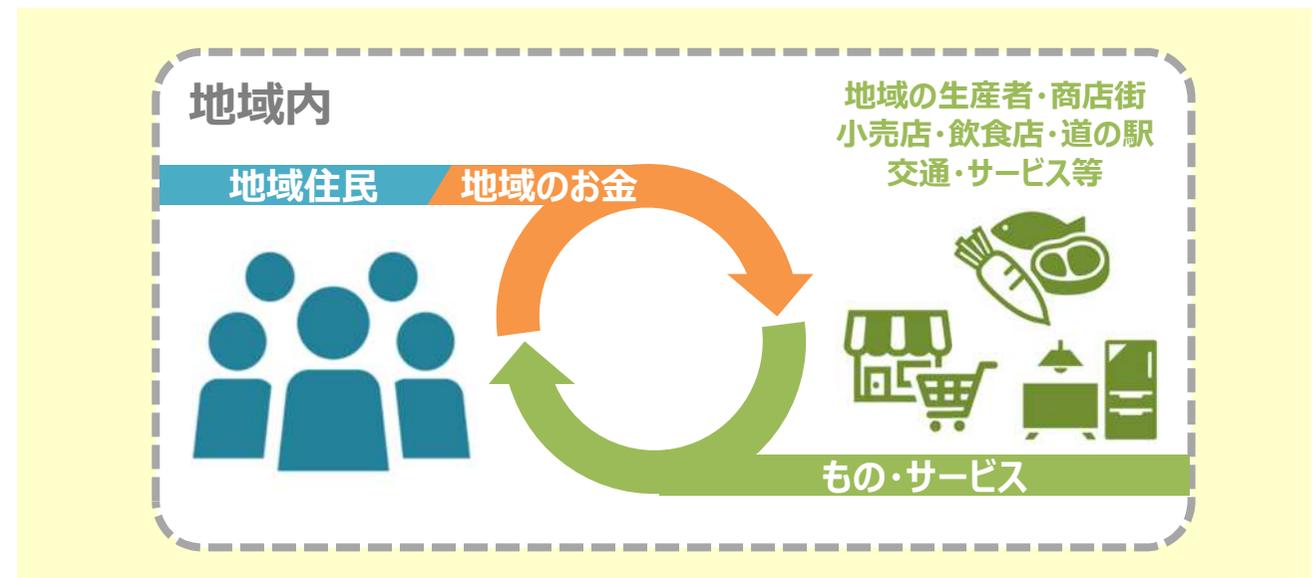


# 地域に人とお金を還元する

地域外からくる人たちに  
「その地域で消費」  
してもらう



地域に住む人たちに  
「外ではなく、  
地域の中で消費」  
してもらう



# 地域の外から、地域に人とお金を還元する



宗像で使える地域通貨  
とこわか つうか  
**常若通貨**



先着 500 名様に  
無料で 1,000 コイン  
プレゼント

**8/23(金)  
アカウント登録開始**

※この地域通貨は、8/23-8/25 開催の宗像国際環境100人会議参加者及び 8/24 開催のむなかた祭りにご来場のお客様対象となっております。



# 大分県日田市での取組み



< 日田の恩返しキャンペーン チラシ >

## 第1弾 (2020.12~)

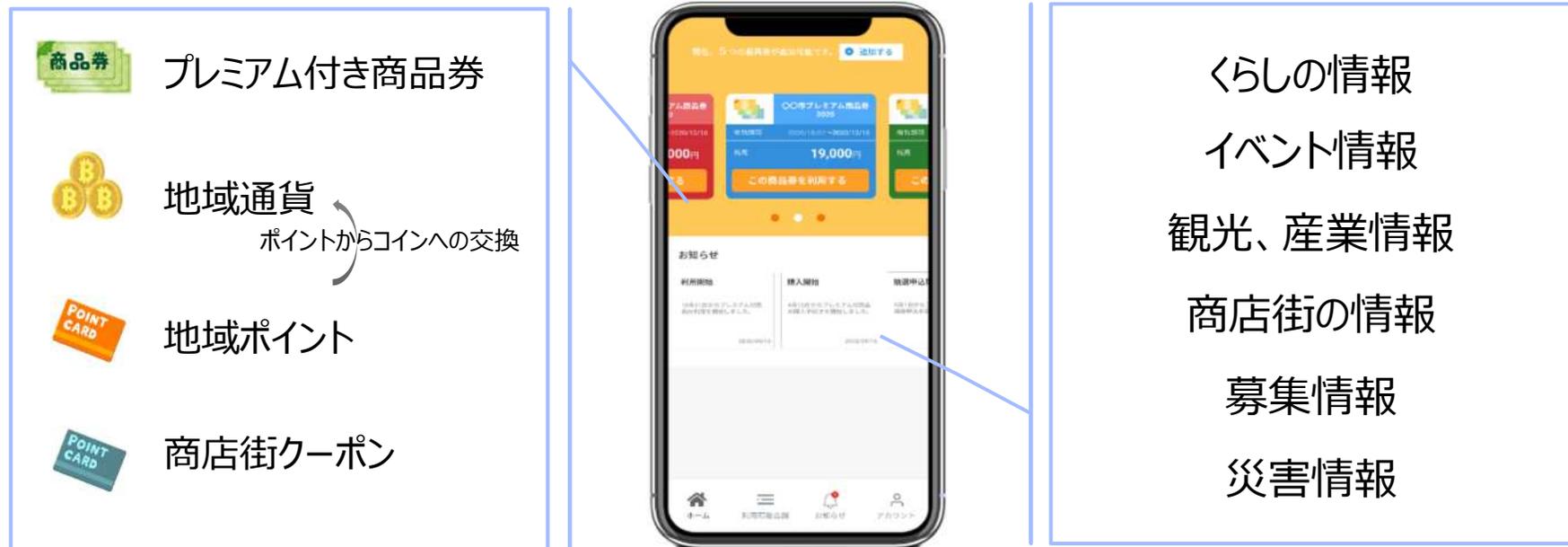
- **中小規模店への消費活性**を目的にプレミアム付商品券を「ひたpay」として電子化を実現。
- **導入決定から2カ月**という短期間でプレミアム付電子商品券の発行を開始。
- 日田市の人口が約6万人に対し、**すでに6,000人**近くの利用者を獲得。

## 第2弾 (2021.04~)

- 「ひたpay」を利用して**観光振興をはかる誘致キャンペーン**を実施。
- 市内の宿泊施設で使用できる電子宿泊券と、市内の飲食店・土産店で使える電子商品券を発行し、コロナ禍や豪雨災害で苦境に陥る**観光業への誘客を支援中**。

## 地域と人をつなぐプラットフォーム

- 単なるプレミアム商品券のアプリではなく、健康ポイント、ゴミ拾いポイント、商店街のクーポン、宗像のようなイベントでの地域通貨など、何でも同時に載せることができます。
- また、アプリを通して地域の情報も発信できます。



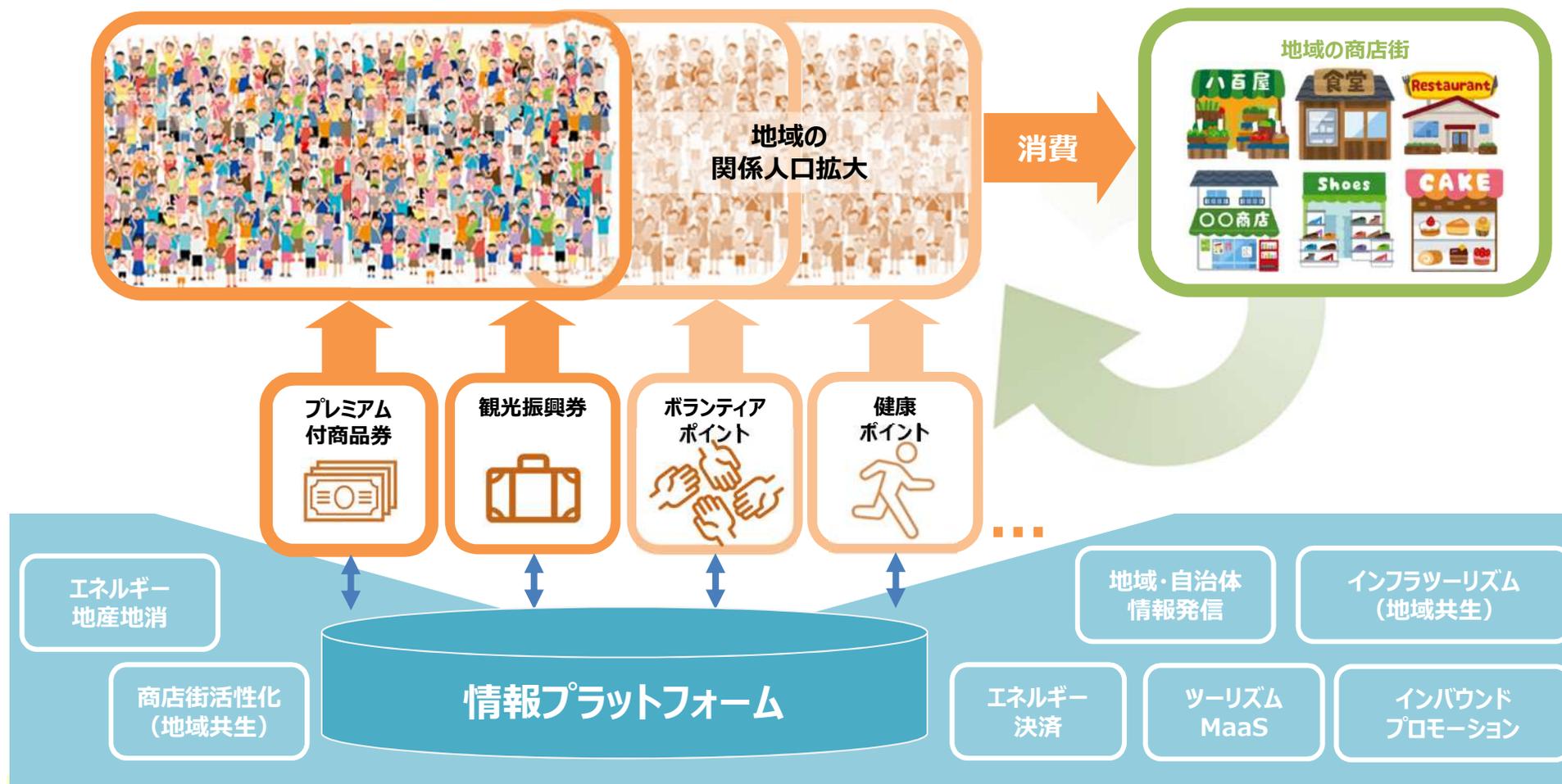
### 情報プラットフォーム

地域の活動を見える化（データ化）することにより  
施策の検証、効果的な案内に活用

「地域と人をつなぐプラットフォーム」に

# 地域情報プラットフォームの展開イメージ

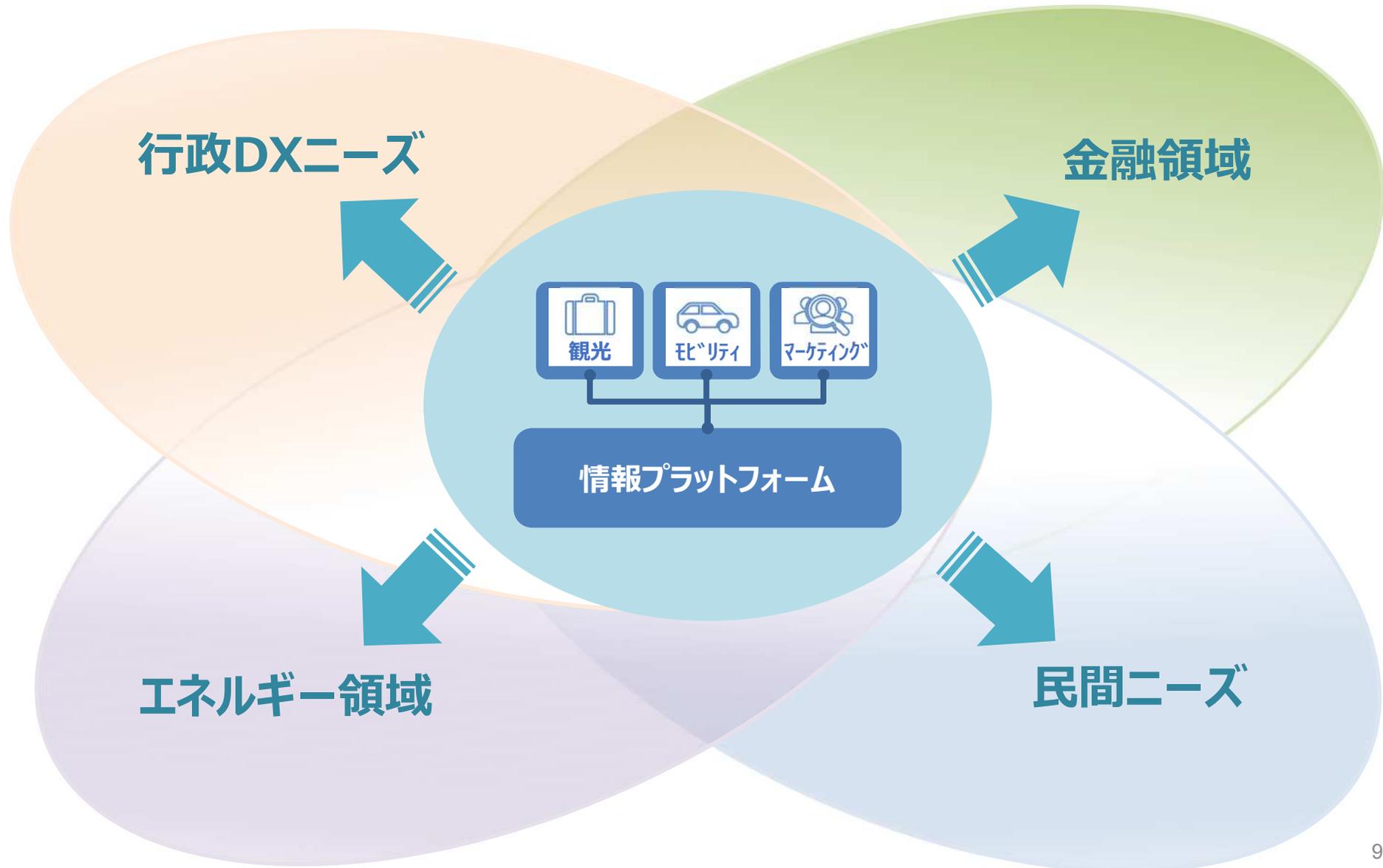
- プレミアム付商品券から取り込むことのメリット  
⇒ 地域の関係人口及び店舗を短期間で取り込むことが出来る



地域の活動を地域の経済へ

# 新たな分野・市場での更なる新規サービスの事業展開イメージ

- 3社の強みを融合し、新たなサービス・事業を推進



---

# 新会社の概要

---

# 株式会社まちのわ

地域に人とお金を循環させる**環**

地域の**輪**を広げ

人の**和**をつくる



# 株式会社まちなのわ

# 3社の取組の流れ

2019年

8月 **「常若通貨」発行**

2020年

9月 **「うきは市スマホ買い物券」の提供開始**

10月 「だざいふペイ」の提供開始

11月 **包括連携協定締結**

「キャッシュレスハコぽっぽ」の提供開始

「ひらぐらペイ」の提供開始

12月 「ひたpay」の提供開始

2021年

3月 「みやまスマイルペイ」の提供開始

4月（本日） **株式会社まちのわ設立に向けた合弁契約締結**

5月（予定） 株式会社まちのわ設立



< 常若通貨 >



< だざいふペイ >



## 会社概要

---

会社名	株式会社まちのわ (英文表記 : Machi no Wa Co., Ltd.)
本社所在地	東京本社 : 東京都港区六本木一丁目6番1号 福岡本社 : 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
設立予定	2021年5月
払込資本	1億3,890万円
出資比率	筑邦銀行が関係当局の認可等が得られることを前提として 九州電力 34% 筑邦銀行 34% SBIホールディングス 32% ※ 筑邦銀行の認可等が得られるまでは、九州電力49%、筑邦銀行5%、SBIホールディングス46%
役員	代表取締役会長 宮島 真一 代表取締役社長 入戸野 真弓 取締役 執行 謙二

## 中期経営計画2021

対象期間：2021年4月～2024年3月

中期経営計画のスローガン

**人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ**

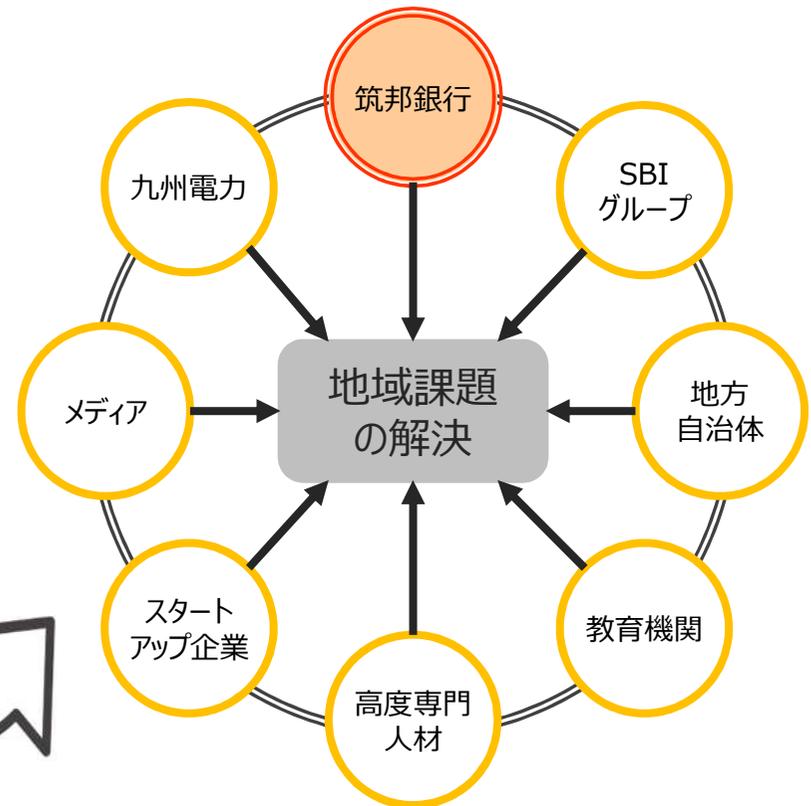
重点取組項目（抜粋）

新たなビジネスへの挑戦

**アライアンス戦略の推進による  
新たなサービス・事業の創出**

- ① お客さま支援ビジネスの追求  
(資産形成、事業承継、M & A)
- ② 地域共創プラットフォームの提供  
(地域商社、地域通貨、プレミアム商品券)
- ③ デジタル・トランスフォーメーション (DX)、  
S D G s、脱炭素社会  
に向けた取組み支援

地域の社会課題を解決する「地域経済エコシステム」  
を当行が主体的にアレンジし、次々と生み出す



- 地域課題のテーマ案
- ・観光
  - ・農林水産
  - ・街づくり(スマートシティ)
  - ・空き家問題
  - ・高齢者サポート
  - ・健康・医療
  - ・モビリティ
  - ・地域情報発信

# 「九電グループ経営ビジョン2030」

## 2030年のありたい姿

九州から **未来を創る** 九電グループ

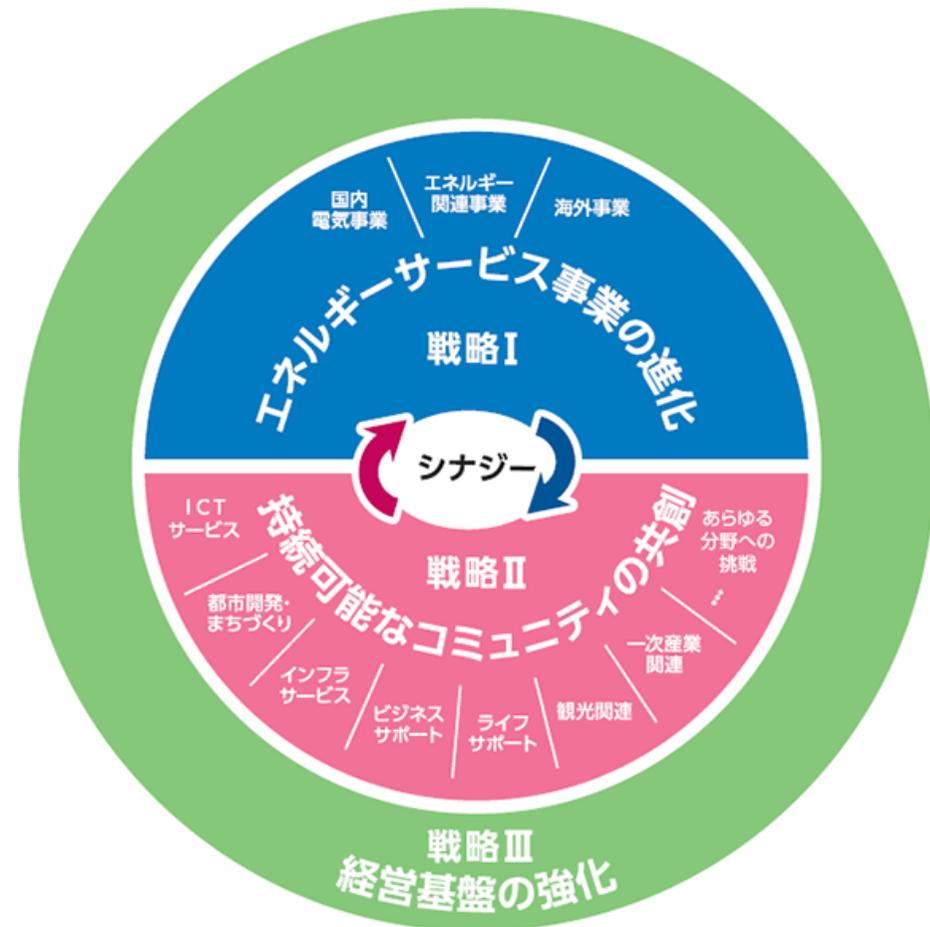
～豊かさ快適さで、お客さまの一番に～

### ありたい姿実現に向けた戦略

戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

戦略Ⅲ 経営基盤の強化



金融サービス事業	アセットマネジメント事業		バイオ・ヘルスケア& メディカルインフォマティクス事業
[中間持株会社]	[中間持株会社]	[中間持株会社]	[中間持株会社]
[オンライン総合証券] [FX取引のマーケットインフラ提供] [ネット銀行] [FX専業] [暗号資産取引] [送金決済サービス] [国際送金サービス] [リアル店舗運営]	[ベンチャーキャピタル] [シンガポール拠点] [韓国・貯蓄銀行]	[投信格付け等] <b>東証1部</b> [投資顧問] [投資助言] [投資運用等]	[5-ALA関連商品の開発(製薬事業)] [5-ALA関連商品の販売] [独・5-ALA関連の製薬事業]
[保険持株会社] <b>マザーズ</b> [ネット損保] [生命保険] [少額短期保険]	<b>海外拠点、 海外ファンドGP、 海外金融機関、 営業投資先</b>		[医薬品の研究開発]
各種金融サービス・商品の提供	ベンチャーキャピタル事業 海外金融サービス事業等		資産運用に関する 事業

+

デジタルアセット関連事業、地方創生をミッションとした事業

---

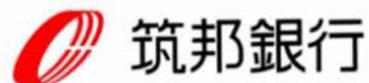
# 問い合わせ先



SBI ホールディングス株式会社  
コーポレート・コミュニケーション部  
03-6229-0126



九州電力株式会社  
情報通信本部ICT事業推進 1 グループ  
092-726-1522



株式会社筑邦銀行  
企画本部 デジタル戦略グループ  
0942-32-5336